

東海経済レポート（2010年8月）

～急速な円高進行は、景気の下振れリスクに～

経済調査室（名古屋）

1. 足元の経済情勢

東海地域の景気は、緩やかな持ち直しが続いているが、輸出や生産の回復ペースは鈍化している。

- ✓ 輸出は、7月は前年比+23.5%と増加し、回復基調が続いている。もともと、これまでの反動による増加は一服し、足元の伸びは鈍化している。
- ✓ 生産は、6月は2ヵ月連続で前月比減少しており、回復ペースは鈍化している。特に主力の輸送機械は、経済対策の効果が一巡したことから、4ヵ月連続で前月比減少している。
- ✓ 設備投資は、先行指標である金属工作機械受注（国内向け）をみると、低水準ながら持ち直しつつある。
- ✓ 雇用は、当地域の有効求人倍率をみると改善の動きがみられるが、厳しい状態が続いている。企業の新規雇用へのスタンスは依然として慎重である。
- ✓ 個人消費は、自動車・家電等における景気対策の効果や雇用・所得環境の改善によって、全体として持ち直しつつある。住宅着工は、持家は緩やかに持ち直しているが、貸家は減少が続いている。

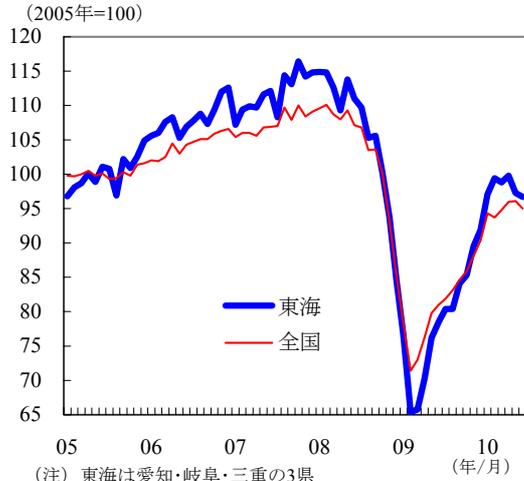
2. 当面の注目点・リスク要因

- ✓ 米国の景気減速懸念の高まりに伴い、円高・株安傾向が続いている。当地域は輸出産業が集積していることから、円高が回復基調にある企業収益を下押しする圧力は、全国以上に大きい。
- ✓ 中国をはじめとするアジア経済は底堅く推移しているものの、国内ではエコカー補助金が9月末に終了した後に自動車販売の反動減が見込まれている。先行き、輸出・生産の減速感が強まるなか、円高は景気の下振れリスクとして注意を要する。

トピックス「転出超過が続く東海地域の人口動態」

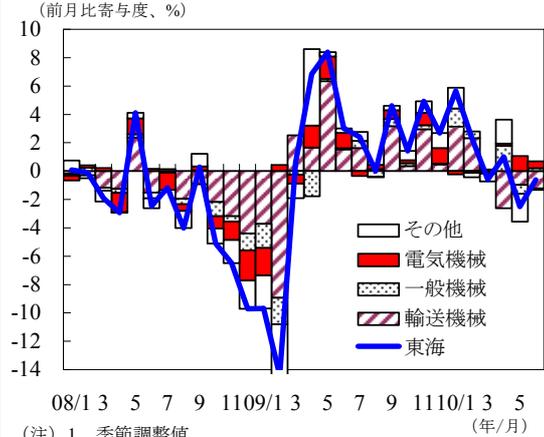
当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

生産① 6月の鉱工業生産指数は前月比▲0.6%と、2ヵ月連続で減少した。



(注) 東海は愛知・岐阜・三重の3県
(資料) 中部経済産業局「管内鉱工業の動向」等より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

生産② 業種別にみると、輸送機械は4ヵ月連続で減少している。



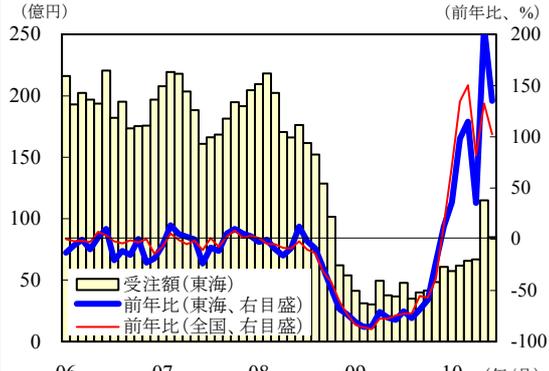
(注) 1. 季節調整値
2. 東海は愛知・岐阜・三重の3県
3. 電気機械は電子部品・デバイス等を含む旧分類
(資料) 中部経済産業局「管内鉱工業の動向」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

設備投資 日銀短観6月調査によれば、2010年度の設備投資計画は前年比+17.4%と、大幅に増加する見込み。ただし、前年の落ち込みからの反動による影響が大きい。業種別にみると、製造業は同+20.5%、非製造業は同+14.9%。

	東海		全国	
	2009年度	2010年度(計画)	2009年度	2010年度(計画)
全産業	(▲25.9) ▲32.0	(1.9) 17.4	(▲14.9) ▲17.6	(▲1.3) 3.9
製造業	(▲45.2) ▲48.9	(▲1.8) 20.5	(▲29.2) ▲31.0	(▲1.4) 4.2
非製造業	(2.2) ▲7.2	(4.8) 14.9	(▲7.5) ▲10.5	(▲1.3) 3.8

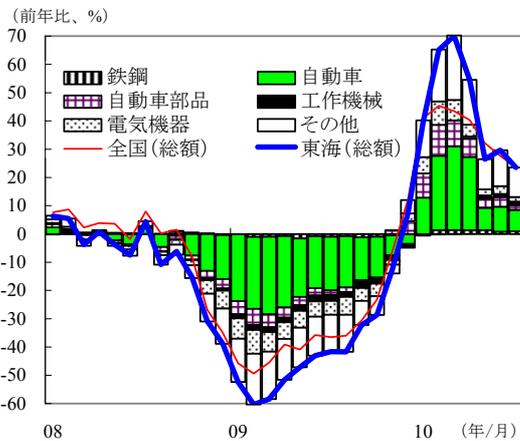
(注) 1. 東海は愛知、岐阜、三重の3県
2. ソフトウェアを含む設備投資額(除く土地投資額)
3. ()内は前回3月調査
(資料) 日本銀行名古屋支店「管内企業短期経済観測調査」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

金属工作機械受注 設備投資の先行指標とされる金属工作機械の国内受注額は、6月が前年比+135.0%と増加した。国内受注額は低水準ながら持ち直しつつある。



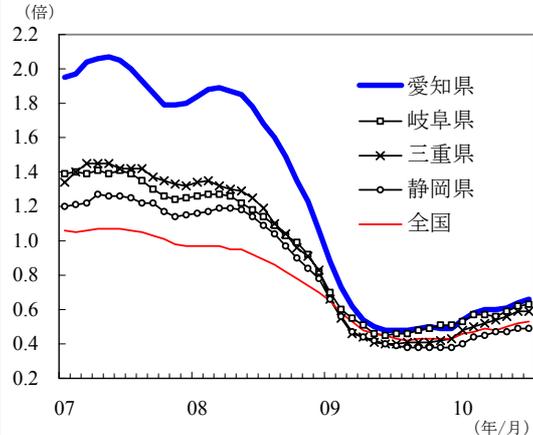
(注) 1. 東海は中部経済産業局管内の主要8社
2. 受注額は当室による季節調整値
(資料) 中部経済産業局「金属工作機械受注状況」等より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

輸出 7月の輸出額は前年比+23.5%と、増加幅は前月から縮小した。



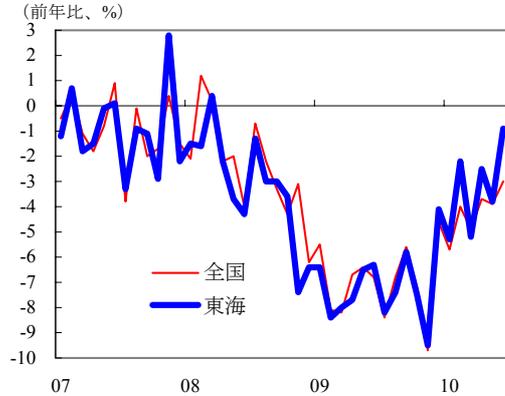
(資料) 財務省「貿易統計」、名古屋税関「管内貿易概況」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

雇用 7月の愛知県の有効求人倍率は0.66倍と、前月から0.02ポイント改善した。



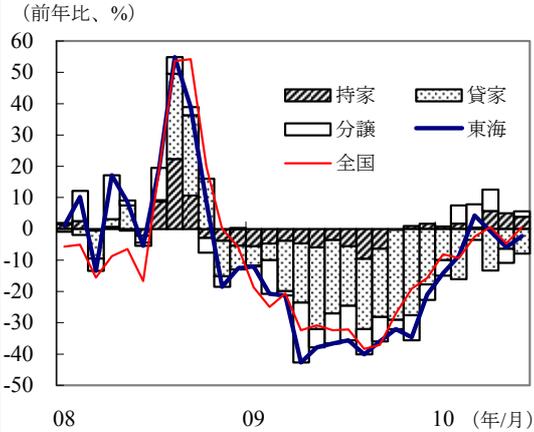
(注) 1. 有効求人倍率=有効求人人数/有効求職者数
2. 季節調整値
(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

個人消費 6月の大型小売店販売額(既存店)は前年比▲0.9%と、減少幅は前月から縮小した。百貨店の一部店舗の閉店セールが寄与した。



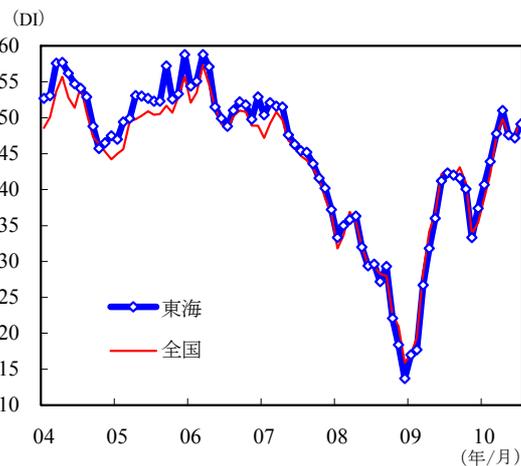
(前年比、%)
(注) 東海は愛知・岐阜・三重・富山・石川の5県 (年/月)
(資料) 中部経済産業局「管内大型小売店販売概況」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

住宅投資 6月の住宅着工戸数は前年比▲2.3%と、3ヵ月連続で減少した。貸家の減少が続いている。



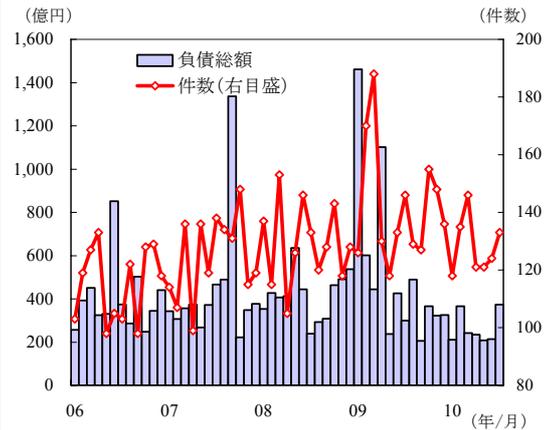
(前年比、%)
(注) 東海は愛知・岐阜・三重の3県
(資料) 国土交通省「建築着工統計」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

景気ウォッチャー調査 7月の景気の現状判断DIは49.1と、3ヵ月ぶりに上昇した。



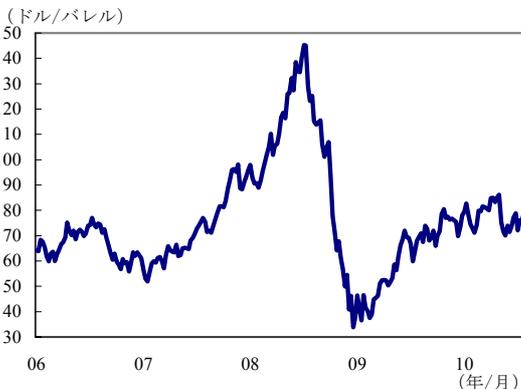
(DI)
(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

倒産件数 7月の企業倒産件数は133件(前年比▲8.9%)と減少した。一方、負債総額は同+24.5%と増加した。



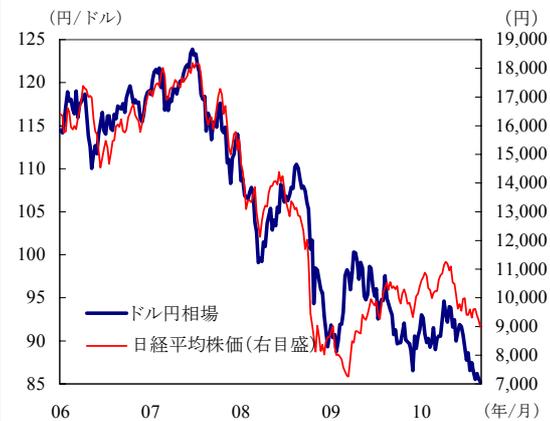
(億円) (件数)
(注) 愛知・岐阜・三重・静岡・長野の5県
(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

原油価格 世界経済の減速懸念から下落し、足元では75ドル前後で推移している。



(ドル/バレル)
(注) 原油価格はWTI先物
輸入物価指数は契約通貨建てベース
(資料) 日本銀行「企業物価指数」、Bloombergより
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

円相場・株価 米国の景気減速懸念の高まりから、円高・株安傾向が続いている。



(円/ドル) (円)
(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

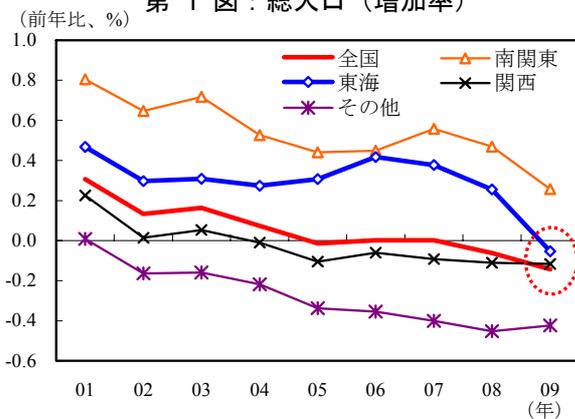
<トピックス> 転出超過が続く東海地域の人口動態

▶ 雇用情勢の急激な悪化により、東海4県では外国人が大幅に減少

総務省「人口推計」によってわが国の総人口（日本人+外国人）の推移をみると、少子高齢化の進展によって日本全体の人口増加率は低下傾向にあり、2005年に減少した後、2006年、2007年は小幅増加したが、2008年、2009年には再び減少に転じている（第1図、いずれも10月1日時点）。

地域別にみると、首都圏を抱える南関東では、伸び率は低下しつつも総人口の増加が続いている。一方、関西やその他地域では、少子高齢化に加えて首都圏等の他地域への人口流出により、ここ数年は人口減少が続いている。

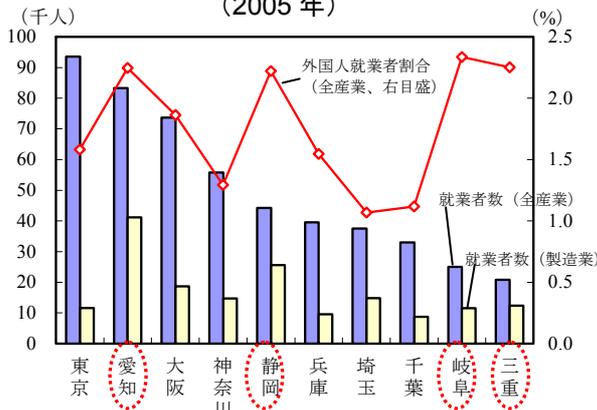
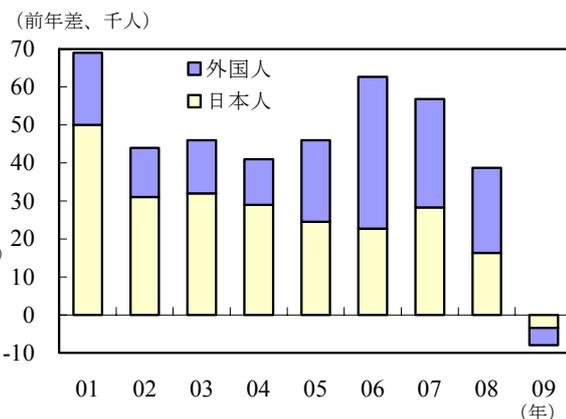
こうしたなか、東海4県（愛知・岐阜・三重・静岡）の総人口は南関東に次ぐ増加が続いてきたが、2009年には減少に転じた。この要因の1つには、外国人就業者数の減少があげられる。2009年末時点の外国人登録者数をみると、東海4県は各県とも、前年比で大幅に減少している（第1表）。製造業が集積する東海地域は外国人就業者の割合が大きい（第2図）、地域経済が好調であった2005年から2007年にかけて企業の人手不足感が強く、外国人が大きく増加した（第3図）。しかし、2008年秋のリーマンショック後の急激な雇用情勢の悪化に伴い、母国や他地域への転出を余儀なくされたとみられる。

第1図：総人口（増加率）

第1表：外国人登録者数（人）

	2008年末	2009年末	前年比(%)
総数	2,217,426	2,186,121	▲ 1.4
東京	402,432	415,098	▲ 3.1
愛知	228,432	214,816	▲ 6.0
大阪	211,782	209,935	▲ 0.9
神奈川	171,889	173,039	0.7
埼玉	121,515	123,600	1.7
千葉	111,228	115,791	4.1
兵庫	102,522	102,059	▲ 0.5
静岡	103,279	93,499	▲ 9.5
茨城	56,277	56,362	0.2
京都	53,163	52,998	▲ 0.3
岐阜	57,570	52,241	▲ 9.3
福岡	50,963	52,172	2.4
三重	53,073	49,087	▲ 7.5

(注) 1. 東海は愛知・岐阜・三重・静岡、南関東は東京・神奈川・埼玉・千葉、関西は大阪・兵庫・京都・奈良・滋賀・和歌山
2. 第1図は10月1日時点

(資料) 総務省「人口推計」、法務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

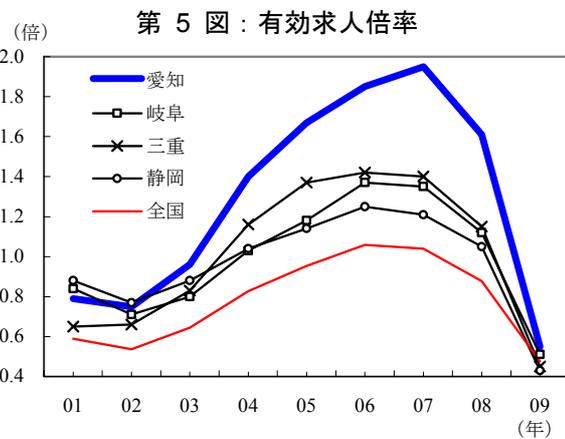
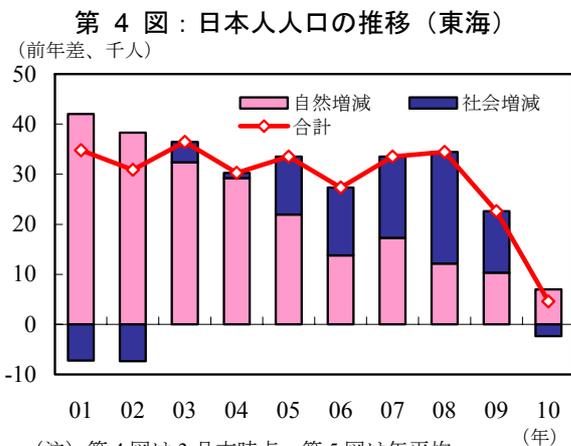
第2図：都道府県における外国人就業者（2005年）

第3図：総人口（前年差、東海）


(注) 第3図は10月1日時点

(資料) 総務省「国勢調査」、「人口推計」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

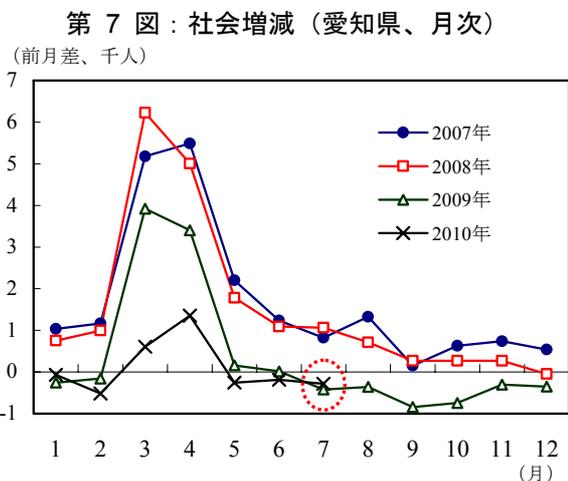
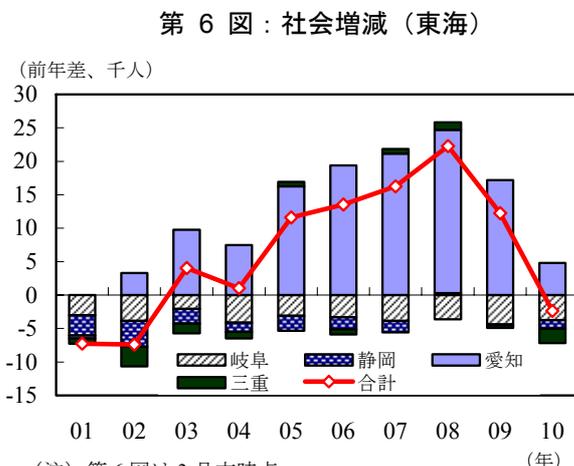
▶ 日本人人口も、東海4県は転出超過が続く

当地域の雇用情勢の急激な悪化は、外国人のみならず日本人の人口動態にも影響を与えている。東海4県の日本人人口の推移について、住民基本台帳をベースに「自然増減」（出生数－死亡数）と「社会増減」（転入数－転出数）に分けてみると、景気の影響を受けやすい「社会増減」は、2005年から2008年にかけて増加幅の拡大が続いたが、リーマンショック後の2009年には増加幅が縮小し、2010年には減少に転じている（第4図、いずれも3月末時点）。この間の有効求人倍率をみると、景気回復局面において東海4県は愛知県を中心に全国を大きく上回って推移したが、リーマンショック後の輸出・生産の急減によって雇用過剰となり、2009年には全国との格差がほとんどなくなっている（第5図）。



(注) 第4図は3月末時点、第5図は年平均。
 (資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、厚生労働省「一般職業紹介状況」より
 三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

なお、東海4県の社会増減を各県ごとにみると、経済規模の大きな愛知県のインパクトが大きい（第6図）。そこで、愛知県の足元の動きを月次でみると（第7図）、2010年は新年度が始まる3、4月を除いて転出超過（前月差がマイナス）が続いているが、2010年7月は転出超過ながらも前年（2009年7月）よりは超過幅が縮小しており、変化の兆しもみられる。ただし、東海4県全体で再び転入超過となるには、雇用情勢の一段の回復が必要となろう。

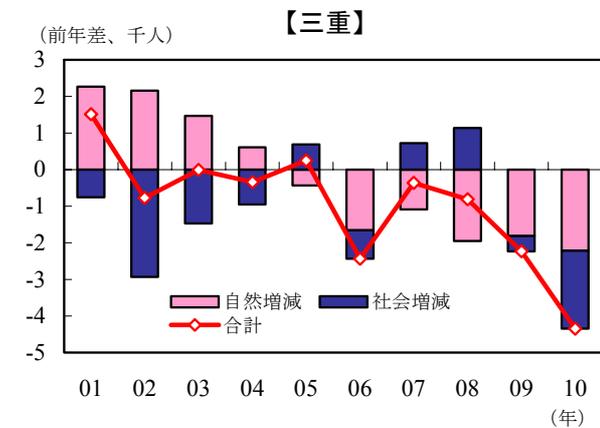
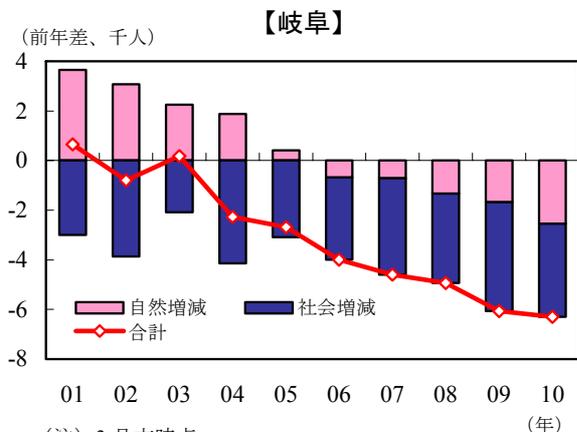
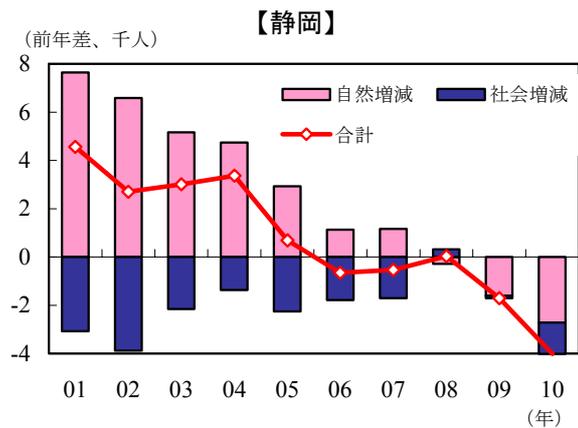
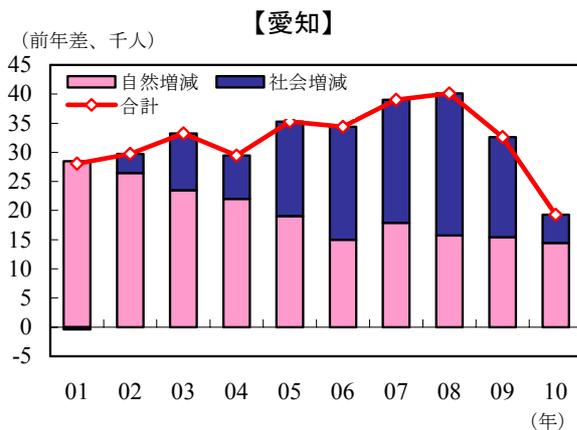


(注) 第6図は3月末時点
 (資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、「住民基本台帳人口移動報告」より
 三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(参考) 東海4県各県の日本人の人口動態 (住民基本台帳)

東海4県各県の人口動態を住民基本台帳ベースで見ると、「自然増減」は愛知県では増加を維持しているものの、他の3県はいずれも減少基調となっている。経済規模の大きな愛知県は、労働の主な担い手となる20～40歳代の比率が他の3県よりも高く、高齢層の比率が低いことから、出生数が死亡数を上回っている。もともと、愛知県においても自然増の増加幅は縮小傾向が続いており、少子高齢化が進展しつつあるといえる。

「自然増減」が少子高齢化の進展に伴って緩やかな低下トレンドを辿っているのに対し、「社会増減」は景気動向による振幅が大きい。ここでも、経済規模の大きな愛知県は、景気回復期には大きく増加しているが、足元では景気低迷によって減少(転出超過)が続いている。これは、より経済規模の大きな首都圏等への転出数が、他地域からの転入数を上回っているためである。一方、他の3県は、より経済規模の大きな愛知県に隣接しているほか、特に静岡県は首都圏と愛知県に挟まれているため、社会増減は減少圧力が大きい。なかでも岐阜県は、景気回復期にも一貫して転出超過が続いている。



(注) 3月末時点

(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(H22.8.31 吉村 晃 akira_2_yoshimura@mufg.jp)